

四 半 期 報 告 書

(第24期第2四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

S B Sホールディングス株式会社

E 0 4 2 2 4

目次

頁

表紙

| | |
|-----------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 仕入及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 4 財政状態及び経営成績の分析 | 4 |
| 第3 設備の状況 | 6 |
| 第4 提出会社の状況 | 7 |
| 1 株式等の状況 | 7 |
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) ライツプランの内容 | 9 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 9 |
| (5) 大株主の状況 | 9 |
| (6) 議決権の状況 | 10 |
| 2 株価の推移 | 10 |
| 3 役員の状況 | 10 |
| 第5 経理の状況 | 11 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 12 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 14 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| 2 その他 | 23 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 24 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第24期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） |
| 【会社名】 | SBSホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | SBS Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鎌田 正彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区太平四丁目1番3号 |
| 【電話番号】 | 03(3829)2222(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 増村 穰 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区太平四丁目1番3号 |
| 【電話番号】 | 03(3829)2122 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 増村 穰 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第24期 第2四半期連結 累計期間 | 第24期 第2四半期連結 会計期間 | 第23期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日 |
| 売上高（千円） | 58,145,199 | 28,639,584 | 139,405,682 |
| 経常利益（千円） | 1,604,641 | 1,027,257 | 3,995,263 |
| 四半期（当期）純利益（千円） | 1,140,535 | 1,258,407 | 960,565 |
| 純資産額（千円） | — | 19,455,235 | 18,598,660 |
| 総資産額（千円） | — | 104,031,857 | 108,488,891 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | 156,531.88 | 149,408.16 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 9,333.51 | 10,298.10 | 7,712.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | 9,307.31 | 10,269.19 | 7,075.84 |
| 自己資本比率（％） | — | 18.4 | 16.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | 1,063,395 | — | 6,147,295 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | △1,420,322 | — | △3,075,659 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | △3,022,922 | — | 5,002,668 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円） | — | 11,441,685 | 14,821,344 |
| 従業員数（名） | — | 4,231 | 4,316 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数（名） | 4,231（7,600） |
|---------|--------------|

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）内に、当第2四半期連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（名） | 87（5） |
|---------|-------|

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）内に、当第2四半期会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|----------------|---|
| 物流事業（千円） | 739,532 |
| マーケティング事業（千円） | 70,122 |
| 金融事業（千円） | 312,457 |
| その他の事業（千円） | 11,209 |
| 合計（千円） | 1,133,322 |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|------------------|---|
| 物流事業（千円） | 26,547,468 |
| マーケティング事業（千円） | 464,112 |
| 人材事業（千円） | 1,275,280 |
| 金融事業（千円） | 736,143 |
| その他の事業（千円） | 152,775 |
| セグメント間の販売高消去（千円） | △536,196 |
| 合計（千円） | 28,639,584 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当連結会計年度は、四半期報告制度の導入初年度にあたり「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しているため文中の前年同期比は参考として記載しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機や円高などの影響から企業収益が大幅に悪化し、それに伴う雇用情勢の不安等から個人消費も低迷するなど深刻な経済不況下におかれましては。

物流業界では、製造業を中心とする在庫調整や減産、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、個人消費の低迷などの影響を受けて貨物輸送需要の減少傾向に歯止めがかからず、非常に厳しい経営環境に直面しました。

このような環境のもと、当社グループは、3PL事業の強化・拡大に向け首都圏に1万坪超の物流センターを竣工させ、家具・生活雑貨小売業様向け基幹センターとして稼働を開始したほか、新規顧客開拓のための専門部署の設置やコンサルタントの育成など営業強化に取り組み、中核である物流事業に注力いたしました。

なお、経営資源を企業間物流に一層集中するため、3月末日で個人宅へダイレクトメールなどを配達するメール便サービスのグループ会社、SBSポストウェイ株式会社を売却いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間における経営成績は、売上高286億39百万円（前年同期比25.9%減）、営業利益7億73百万円（同36.6%減）、経常利益10億27百万円（同31.2%減）となりました。四半期純利益は12億58百万円（前年同期は7億62百万円の赤字）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

(物流事業セグメント)

当社グループの中核である物流事業は、新規顧客の開拓に向けて新体制をスタートさせる一方、前述の新物流センターが稼働し、新たなお客様への3PL事業の提供を開始しました。しかしながら、食品物流は需要縮小影響が比較的軽微でしたが、メーカー系物流を中心に全業種に亘って物量の低下が見られ、売上高は264億83百万円（前年同期比8.4%減）となりました。営業利益についても売上減の影響により6億82百万円（同14.7%減）に留まりました。

(マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業は、景気悪化に伴う広告の中止や削減の影響を受けた他、前述の子会社売却が加わり、売上高は4億53百万円（前年同期比82.9%減）、営業利益12百万円（同42.5%減）と減少いたしました。

(人材事業セグメント)

人材事業は、取引先のほとんどが物流業界であることから作業需要の減少影響を直接受け、売上高は12億円（前年同期比27.6%減）、営業利益31百万円（同73.7%減）と減少いたしました。

(金融事業セグメント)

金融事業は、前年同期には流動化関連売上高約47億円を計上しましたが、当第2四半期連結会計期間は物流施設の流動化を実施しなかったことから、売上高は3億56百万円（前年同期比93.1%減）、営業利益は1億69百万円（同59.4%減）となりました。

(その他の事業セグメント)

その他事業は、情報事業は前期に行ったリストラで減収、環境事業も景気低迷の影響を受けるなど、売上高は1億45百万円（前年同期比39.7%減）となりましたが、営業損益は前年同期より66百万円改善し、17百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,040億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億57百万円減少いたしました。資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少35億56百万円などです。

負債は845億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億13百万円減少しておりますが、減少の主なものは支払手形及び買掛金の減少15億99百万円、短期借入金の減少19億50百万円などです。

一方、純資産は194億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億56百万円増加いたしました。純資産の増減の主なものは、四半期純利益の11億40百万円の増加、配当金の支払い2億81百万円の減少などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ4億1百万円増加し114億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は19億44百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15億58百万円、減価償却費8億90百万円などによる資金の増加、負ののれんの償却額4億3百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億63百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出6億57百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億79百万円となりました。これは主に長期借入金による3億円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済9億29百万円、短期借入金の純減3億50百万円の支出があったものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設計画のうち、当第2半期連結会計期間において、リース用車両259,944千円を取得しております。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 515,684 |
| 計 | 515,684 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 130,684 | 130,684 | ジャスダック証券取引所 | (注) |
| 計 | 130,684 | 130,684 | — | — |

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日) |
|--|---|
| 新株予約権付社債の残高(千円) | 120,000 |
| 新株予約権の数(個) | 24 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類(注)1 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1 | 344 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2 | 新株予約権1個当たり 5,000,000 |
| 新株予約権の行使期間(注)3 | 2005年10月24日から2010年9月24日の銀行営業終了時まで (いずれもロンドン時間) |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)(注)4 | 発行価格 1株当たり 348,800 資本組入額 1株当たり 174,400 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各本新株予約権の一部行使はできないものとする |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債からの分離 譲渡はできない |
| 代用払込みに関する事項 | (注)5 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 1. 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記（注2）記載の転換価額で除した数と致します。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合には、旧商法に定める端数の買取請求権が行使されたものとして現金により精算致します。

2. 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

- (1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額と致します。
- (2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、本新株予約権付社債の条件決定日（平成17年9月21日とし、以下「条件決定日」という。）に、条件決定日の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の105%以上115%相当額以下の範囲で、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定致します。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、当社の有する自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

- (4) 2006年9月15日及び2007年9月14日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（同日を含む。）の各10連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日に決定した転換価額の修正につきましては2006年10月2日、第2決定日に決定した転換価額の修正につきましては2007年10月1日（いずれも日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という。）以降、それぞれ、上記の方法で算出された額に下方修正されます。かかる修正は、決定日（同日を含まない。）から効力発生日（同日を含む。）までの期間になされた調整に従うものとし、遡及的調整は無視します。（ただし、これに関連する当社の義務には影響を及ぼさない。）ただし、転換価額は、第1決定日現在において有効な転換価額の80%（1円未満の端数は切り上げる。以下「最低転換価額」という。）（上記（3）と同様の調整に服する。以下同様とする。）未満に修正されることはなく、転換価額が最低転換価額未満に減額される場合には、第1回及び／又は第2回修正後転換価額は、最低転換価額と致します。
3. 本社債が繰上償還された場合の本新株予約権の行使期間は、当該償還日に先立つ5営業日目の日の銀行営業終了時（ロンドン時間）までであります。また、当社が本社債につきまして期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時点までであります。
- 上記いずれの場合も2010年9月24日より後に本新株予約権を行使することはできません。
4. 注2(4)の転換価額の下方修正事項に該当したため、2007年10月1日以降、転換価額を362,200円から348,800円に修正しております。
 5. 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったとみなします。
 6. 発行価額の総額5,000,000千円のうち、4,880,000千円については平成20年10月10日に繰上償還しております。これにより、新株予約権の数976個が消滅致しました。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | — | 130,684 | — | 3,833,934 | — | 5,163,451 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|----------|------------------------|
| 鎌田 正彦 | 東京都大田区 | 64,128 | 49.07 |
| ジェイピー モルガン クリアリング コープ セク (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN NY 11201 (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 4,441 | 3.39 |
| 伊達 寛 | 東京都荒川区 | 4,348 | 3.32 |
| SBSホールディングス従業員持株会 | 東京都墨田区太平四丁目1番3号 | 3,153 | 2.41 |
| 大内 純一 | 東京都世田谷区 | 3,094 | 2.36 |
| 吉岡 博之 | 埼玉県鶴ヶ島市 | 1,889 | 1.44 |
| 株式会社スリーイーコーポレーション | 東京都中央区日本橋小伝馬町4番2号 | 1,560 | 1.19 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 1,348 | 1.03 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,178 | 0.90 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号 | 1,000 | 0.76 |
| 計 | — | 86,139 | 65.87 |

- (注) 1. 上記の他、自己株式が8,486株あります。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,178株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------------|-----------|--------------------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 8,486 | — | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 122,198 | 122,198 | 同上 |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 130,684 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 122,198 | — |

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己保有株式) SBSホールディングス株式会社 | 東京都墨田区太平 四丁目1番3号 | 8,486 | — | 8,486 | 6.5 |
| 計 | — | 8,486 | — | 8,486 | 6.5 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|--------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高 (円) | 50,100 | 43,000 | 50,000 | 57,000 | 50,600 | 65,000 |
| 最低 (円) | 37,700 | 35,500 | 39,000 | 47,800 | 46,500 | 51,000 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|------------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,471,685 | 14,851,344 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,791,007 | 16,347,995 |
| 有価証券 | 410,144 | 10,788 |
| たな卸資産 | ※1, ※2 15,072,970 | ※1, ※2 12,801,793 |
| その他 | 1,971,344 | 2,075,367 |
| 貸倒引当金 | △65,943 | △89,322 |
| 流動資産合計 | 41,651,208 | 45,997,966 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 32,955,902 | ※2 32,984,335 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △18,207,902 | △17,902,944 |
| 建物及び構築物（純額） | 14,747,999 | 15,081,391 |
| 機械装置及び運搬具 | 22,347,740 | 23,371,175 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △16,652,909 | △17,361,807 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,694,831 | 6,009,368 |
| 土地 | ※2 33,807,976 | ※2 33,804,826 |
| その他 | 2,065,115 | 2,042,441 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,455,406 | △1,491,406 |
| その他（純額） | 609,708 | 551,035 |
| 有形固定資産合計 | 54,860,517 | 55,446,621 |
| 無形固定資産 | 564,624 | 544,257 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 7,350,495 | 6,874,968 |
| 貸倒引当金 | △394,987 | △374,922 |
| 投資その他の資産合計 | 6,955,507 | 6,500,045 |
| 固定資産合計 | 62,380,649 | 62,490,924 |
| 資産合計 | 104,031,857 | 108,488,891 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,874,255 | 8,473,353 |
| 短期借入金 | 26,590,000 | 28,540,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,172,585 | 5,144,544 |
| 1年内償還予定の社債 | 160,000 | 50,000 |
| 未払法人税等 | 523,906 | 582,586 |
| 賞与引当金 | 650,524 | 538,346 |
| その他 | 6,564,504 | 6,794,582 |
| 流動負債合計 | 46,535,776 | 50,123,412 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,560,000 | 120,000 |
| 長期借入金 | 24,581,843 | 26,881,682 |
| 退職給付引当金 | 3,881,231 | 4,035,163 |
| 役員退職慰労引当金 | 3,418 | 3,711 |
| 負ののれん | ※3 1,300,906 | ※3 2,177,144 |
| その他 | 6,713,444 | 6,549,116 |
| 固定負債合計 | 38,040,845 | 39,766,818 |
| 負債合計 | 84,576,621 | 89,890,230 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,833,934 | 3,833,934 |
| 資本剰余金 | 5,418,063 | 5,418,063 |
| 利益剰余金 | 11,394,728 | 10,535,248 |
| 自己株式 | △787,516 | △787,516 |
| 株主資本合計 | 19,859,209 | 18,999,729 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △568,817 | △559,586 |
| 繰延ヘッジ損益 | △162,509 | △182,763 |
| 評価・換算差額等合計 | △731,326 | △742,350 |
| 新株予約権 | 3,152 | 3,152 |
| 少数株主持分 | 324,200 | 338,129 |
| 純資産合計 | 19,455,235 | 18,598,660 |
| 負債純資産合計 | 104,031,857 | 108,488,891 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 58,145,199 |
| 売上原価 | 52,865,418 |
| 売上総利益 | 5,279,781 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 4,096,632 |
| 営業利益 | 1,183,148 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 5,903 |
| 受取配当金 | 26,722 |
| 負ののれん償却額 | 812,237 |
| その他 | 55,003 |
| 営業外収益合計 | 899,866 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 408,027 |
| 社債発行費 | 48,427 |
| その他 | 21,918 |
| 営業外費用合計 | 478,373 |
| 経常利益 | 1,604,641 |
| 特別利益 | |
| 関係会社株式売却益 | 159,726 |
| 受取補償金 | 73,396 |
| その他 | 118,285 |
| 特別利益合計 | 351,407 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 43,002 |
| その他 | 226,273 |
| 特別損失合計 | 269,276 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,686,772 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 515,189 |
| 法人税等調整額 | 22,884 |
| 法人税等合計 | 538,073 |
| 少数株主利益 | 8,163 |
| 四半期純利益 | 1,140,535 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 28,639,584 |
| 売上原価 | 25,894,107 |
| 売上総利益 | 2,745,476 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 1,971,950 |
| 営業利益 | 773,526 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,359 |
| 受取配当金 | 15,791 |
| 負ののれん償却額 | 403,833 |
| その他 | 33,854 |
| 営業外収益合計 | 455,839 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 198,588 |
| その他 | 3,520 |
| 営業外費用合計 | 202,108 |
| 経常利益 | 1,027,257 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 545,219 |
| その他 | 159,745 |
| 特別利益合計 | 704,964 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 41,865 |
| 投資有価証券評価損 | 43,002 |
| その他 | 88,682 |
| 特別損失合計 | 173,551 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,558,671 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 105,840 |
| 法人税等調整額 | 192,429 |
| 法人税等合計 | 298,269 |
| 少数株主利益 | 1,994 |
| 四半期純利益 | 1,258,407 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年6月30日)

| | |
|--------------------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,686,772 |
| 減価償却費 | 1,762,763 |
| 負ののれん償却額 | △812,237 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 15,665 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 112,178 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △153,931 |
| 受取利息及び受取配当金 | △32,625 |
| 支払利息 | 408,027 |
| 社債発行費 | 48,427 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 43,002 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △159,726 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,477,504 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △2,380,916 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △692,226 |
| その他 | △312,337 |
| 小計 | 2,010,340 |
| 利息及び配当金の受取額 | 36,515 |
| 利息の支払額 | △408,863 |
| 法人税等の支払額 | △574,596 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,063,395 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △24,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 24,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △399,250 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △1,263,201 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 24,885 |
| その他 | 217,244 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,420,322 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,950,000 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,571,798 |
| 社債の発行による収入 | 1,551,572 |
| 社債の償還による支出 | △50,000 |
| 配当金の支払額 | △281,055 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △21,641 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,022,922 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 190 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △3,379,659 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,821,344 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 11,441,685 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 の変更 | (1) 連結の範囲の変更 (株)全通サービスは平成21年1月に(株)全通と合併したため、SBSポストウェイ(株)は平成21年3月に所有株式のすべてを譲渡したため、それぞれ第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除いております。 (2) 変更後の連結子会社の数 27社 |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 棚卸資産の評価方法 | 棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) |
|--|
| <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具の一部の資産については、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置及び運搬具の耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-------------|----------|-------------|-------------|-------------|--------|----------|-----|-------|----------|-----------|---|--------------|--------|-------------|-------------|-------------|---------|-------------|----|--------------|-----|-----------|-------|-------------|-----|-------------|---|----------|-------------|-------------|-------------|--------|----------|-----|------|----------|-----------|---|--------------|-------------|-------------|---------|-------------|----|-------------|-----|-----------|-------|-------------|-----|-------------|
| <p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,796,436千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,437,165千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">6,667,063千円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">53,860千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">744千円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">117,699千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,072,970千円</td></tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,796,436千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">3,695,354千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,448,649千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,058,191千円</td></tr> </table> <p>※3 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">827,764千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">2,128,671千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,906千円</td></tr> </table> | 販売用不動産 | 4,796,436千円 | 仕掛販売用不動産 | 3,437,165千円 | 販売用不動産信託受益権 | 6,667,063千円 | 商品及び製品 | 53,860千円 | 仕掛品 | 744千円 | 原材料及び貯蔵品 | 117,699千円 | 計 | 15,072,970千円 | 販売用不動産 | 4,796,436千円 | 販売用不動産信託受益権 | 3,695,354千円 | 建物及び構築物 | 6,448,649千円 | 土地 | 11,058,191千円 | のれん | 827,764千円 | 負ののれん | 2,128,671千円 | 差引額 | 1,300,906千円 | <p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">5,905,128千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">6,704,666千円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">57,643千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">134,324千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,801,793千円</td></tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">3,742,079千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,485,712千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,022,668千円</td></tr> </table> <p>※3 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">956,619千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">3,133,764千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177,144千円</td></tr> </table> | 仕掛販売用不動産 | 5,905,128千円 | 販売用不動産信託受益権 | 6,704,666千円 | 商品及び製品 | 57,643千円 | 仕掛品 | 29千円 | 原材料及び貯蔵品 | 134,324千円 | 計 | 12,801,793千円 | 販売用不動産信託受益権 | 3,742,079千円 | 建物及び構築物 | 6,485,712千円 | 土地 | 5,022,668千円 | のれん | 956,619千円 | 負ののれん | 3,133,764千円 | 差引額 | 2,177,144千円 |
| 販売用不動産 | 4,796,436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 3,437,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産信託受益権 | 6,667,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品及び製品 | 53,860千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 117,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,072,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 4,796,436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産信託受益権 | 3,695,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,448,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 11,058,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 827,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 2,128,671千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,300,906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 5,905,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産信託受益権 | 6,704,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品及び製品 | 57,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 29千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 134,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,801,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産信託受益権 | 3,742,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,485,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,022,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 956,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 3,133,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,177,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) | | | | |
|--|-------------|-------------|----------|----------|
| <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,896,433千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,293千円</td></tr> </table> | 給与手当 | 1,896,433千円 | 賞与引当金繰入額 | 62,293千円 |
| 給与手当 | 1,896,433千円 | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 62,293千円 | | | |

| 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | | | | |
|--|-----------|-----------|----------|----------|
| <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">924,134千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,948千円</td></tr> </table> | 給与手当 | 924,134千円 | 賞与引当金繰入額 | 59,948千円 |
| 給与手当 | 924,134千円 | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 59,948千円 | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) | |
|--|--------------|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 11,471,685千円 |
| 預入期間が3か月を超える定 期預金 | △30,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 11,441,685千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 130,684株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 8,486株
3. 新株予約権等に関する事項
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 3,152千円
4. 配当に関する事項
配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成21年2月23日 取締役会 | 普通株式 | 281,055 | 2,300 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月13日 | 利益剰余金 |

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び残高相当額

| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額相 当額 (千円) | 残高相当 額 (千円) |
|-----------|---------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 2,456,601 | 1,332,856 | 230,483 | 893,262 |
| 器具備品 | 269,860 | 133,160 | 3,904 | 132,796 |
| ソフトウェア | 379,045 | 214,916 | — | 164,128 |
| 合計 | 3,105,507 | 1,680,933 | 234,387 | 1,190,186 |

2. 未経過リース料残高相当額等

未経過リース料残高相当額

1年内 544,711千円

1年超 955,971千円

合計 1,500,683千円

リース資産減損勘定の
残高 140,052千円

3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

| | 会計期間 (千円) | 累計期間 (千円) |
|---------------|--------------|--------------|
| 支払リース料 | 207,773 | 427,285 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 19,164 | 40,735 |
| 減価償却費相当額 | 178,691 | 380,026 |
| 支払利息相当額 | 15,106 | 30,964 |
| 減損損失 | — | — |

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 物流事業 (千円) | マーケティング事業 (千円) | 人材事業 (千円) | 金融事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|-------------------|--------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 26,483,906 | 453,422 | 1,200,016 | 356,670 | 145,568 | 28,639,584 | — | 28,639,584 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 63,561 | 10,690 | 75,264 | 379,473 | 7,206 | 536,196 | (536,196) | — |
| 計 | 26,547,468 | 464,112 | 1,275,280 | 736,143 | 152,775 | 29,175,780 | (536,196) | 28,639,584 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 682,166 | 12,454 | 31,577 | 169,862 | △17,757 | 878,304 | (104,777) | 773,526 |

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

| | 物流事業 (千円) | マーケティング事業 (千円) | 人材事業 (千円) | 金融事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|-------------------|--------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 51,972,231 | 2,637,040 | 2,541,586 | 695,038 | 299,302 | 58,145,199 | — | 58,145,199 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 162,921 | 30,048 | 148,492 | 636,594 | 16,401 | 994,458 | (994,458) | — |
| 計 | 52,135,152 | 2,667,088 | 2,690,079 | 1,331,633 | 315,703 | 59,139,658 | (994,458) | 58,145,199 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,071,389 | 12,793 | 88,838 | 232,331 | △41,275 | 1,364,077 | (180,929) | 1,183,148 |

(注) 1. 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業、メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

3. 第1四半期連結会計期間において、当社が所有するSBSポストウェイ㈱の株式をすべて売却したことにより、マーケティング事業の資産が1,060,842千円減少しております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) | |
|-------------------------------|-------------|---------------------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 156,531.88円 | 1株当たり純資産額 | 149,408.16円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|---|-----------|---|------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 9,333.51円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 10,298.10円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 9,307.31円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 10,269.19円 |

（注） 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益（千円） | 1,140,535 | 1,258,407 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益（千円） | 1,140,535 | 1,258,407 |
| 期中平均株式数（株） | 122,198 | 122,198 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額（千円） | — | — |
| 普通株式増加数（株） | 344 | 344 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。